



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社平山

コード番号 7781 URL <http://www.hiravamastaff.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 善一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 柴田 寛

TEL 03-5783-3577

定時株主総会開催予定日 平成27年9月29日

配当支払開始予定日

平成27年9月30日

有価証券報告書提出予定日 平成27年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	8,995	9.0	378	18.5	380	16.8	193	6.3
26年6月期	8,250	11.2	319	19.5	325	3.6	182	18.4

(注) 包括利益 27年6月期 193百万円 (5.3%) 26年6月期 184百万円 (17.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	141.69	—	14.0	9.4	4.2
26年6月期	133.87	—	15.2	9.0	3.9

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 一百万円 26年6月期 一百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は非上場であるため、記載しておりません。

2. 当社は、平成27年2月13日付で普通株式1株につき200株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	4,073	1,507	36.8	1,089.89
26年6月期	4,039	1,283	31.6	937.62

(参考) 自己資本 27年6月期 1,500百万円 26年6月期 1,277百万円

(注) 当社は、平成27年2月13日付で普通株式1株につき200株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	317	△102	△320	1,997
26年6月期	258	61	487	2,102

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	—	—	6,556.00	6,556.00	44	24.5	3.7
27年6月期	—	—	—	35.22	35.22	49	24.9	3.5
28年6月期(予想)	—	—	—	37.34	37.34		25.0	

(注) 当社は、平成27年2月13日付で普通株式1株につき200株の割合をもって分割する株式分割を行っておりますが、平成26年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,017	11.4	430	13.6	432	13.6	253	30.9	149.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年6月期	1,415,200 株	26年6月期	1,415,200 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期	38,400 株	26年6月期	53,000 株
② 期末自己株式数	27年6月期	1,368,680 株	26年6月期	1,362,200 株
③ 期中平均株式数	27年6月期		26年6月期	

(注) 当社は、平成27年2月13日付で普通株式1株につき200株の割合をもって分割する株式を行っております。
これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年6月期の個別業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	8,079	9.6	308	21.0	352	10.6	176	△0.9
26年6月期	7,374	12.9	254	19.1	318	3.8	178	18.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期	129.30	—
26年6月期	131.11	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は非上場であるため、記載しておりません。
2. 当社は、平成27年2月13日付で普通株式1株につき200株の割合をもって分割する株式分割を行っております。
これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	3,764	1,441	38.1	1,042.60
26年6月期	3,784	1,235	32.5	902.27

(参考) 自己資本 27年6月期 1,435百万円 26年6月期 1,229百万円

(注) 当社は、平成27年2月13日付で普通株式1株につき200株の割合をもって分割する株式分割を行っております。
これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成28年6月期の個別業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は完了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. その他	17
(1) 役員の異動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の業績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な経済対策と円安による企業の業績回復が進み、雇用状況も改善されるなど、景気の回復は穏やかに進みました。然し一方では、消費税増税に加え、昨今の輸入原材料高騰による価格への転嫁などにより、個人消費が落ち込むなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境として、主要顧客である製造業も、全体的には増産傾向が続き、円安を背景に収益改善が進みました。

一方、有効求人倍率は平成27年6月度で1.19倍と高い水準を保っており、当社にとって請負・派遣の引き合いは増加するものの、新規採用活動には大変苦戦をいたしました。

このような状況下、当社グループにおいては、人材需要の旺盛な、輸送用機器、住設関連、食品、事務機器関連企業を中心に積極的な営業活動を行い、収益の拡大を図りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は8,995,474千円（前期比9.0%増）、営業利益は378,962千円（前期比18.5%増）、経常利益は380,503千円（前期比16.8%増）、当期純利益は193,929千円（前期比6.3%増）となりました。

(次期の見通し)

アウトソーシング事業につきましては、既存取引先の生産計画等を検討した結果、主要取引先は前期比約5%の増収、その他の既存取引先は前期比約14%の増収、また、新規取引先（主に製造派遣）の開拓等により、アウトソーシング事業の売上高は8,875,430千円（前期比11.9%増）を計画しております。

技術者派遣事業につきましては、既存取引先からの派遣ニーズについては引続き強い要請が増加しており、これに対応することを基本に売上計画を策定しており、技術者派遣事業の売上高は950,000千円（前期比3.9%増）を計画しております。

その他の事業につきましては、既存取引先へ提供しているコンサルティングサービスの継続と拡大に加え、教育サービスの提供を拡大すること等で増加を見込んでおり、その他事業の売上高は192,000千円（前期比30.6%増）を計画しております。

次期の見通しにつきましては、売上高は10,017,430千円、営業利益は430,635千円、経常利益は432,135千円、親会社株主に帰属する当期純利益は253,879千円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ34,045千円増加し、4,073,079千円となりました。

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金が45,392千円減少、売掛金が90,766千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ61,628千円増加し、3,745,813千円となりました。

当連結会計年度末の固定資産合計は、繰延税金資産が33,427千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ27,583千円減少し、327,266千円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ189,284千円減少し、2,565,973千円となりました。当連結会計年度末の流動負債は、短期借入金が100,000千円減少、1年内返済予定の長期借入金16,390千円減少、未払法人税等が32,800千円減少、未払消費税等が136,127千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ12,265千円増加し、1,476,327千円となりました。

当連結会計年度末の固定負債は、長期借入金175,466千円減少、退職給付に係る負債が52,111千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ201,549千円減少し、1,089,646千円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が209,824千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ223,329千円増加し、1,507,106千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ105,101千円減少し、1,997,278千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は317,603千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益359,380千円、減価償却費15,816千円、役員退職慰労引当金の増加額23,074千円、退職給付に係る負債の増加額43,676千円、売上債権の増加額90,766千円、未払金の増加額12,445千円、未払消費税等の増加額136,127千円、法人税等の支払額202,577千円によります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は102,404千円となりました。これは主として、定期預金の純増加額59,708千円、有形固定資産の取得による支出15,879千円、長期貸付けによる支出25,183千円によります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は320,301千円となりました。これは主として、短期借入金の純減少額100,000千円、長期借入金の返済による支出191,856千円、配当金の支払額44,652千円によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率 (%)	—	—	35.4	31.6	36.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	—	—	—
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	1.3	3.6	2.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	73.1	68.1	84.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 時価ベースの自己資本比率は、当社株式は非上場であったため、株式の時価総額が把握できませんので記載しておりません。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成24年6月期までは連結貸借対照表及び連結損益計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続という観点から、配当性向は25%を基本方針としております。

上記配当基本方針に則り、当連結会計年度の株主還元につきましては、配当性向25%を予定しております。

次期の配当につきましても、会社の業績及び株式市場の動向を考慮のうえ、25%の配当性向を維持する予定です。

2. 企業集団の状況

平成27年6月5日に提出した新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「全社員の一心同体経営」、「仕事から得られる心の利益を大切にする」という2つの経営理念を基に、人に付いた技術で日本のもの造りを支援し、設備と敷地を持たない製造業、また人材輩出企業に進化していく上で、以下の3つの経営方針を掲げております。

1. 社会的存在価値のある尊敬される企業になるための社内環境、事業を構築する。
2. 人材育成と製造技術・ノウハウの結集により新たな高付加価値のサービスを提供する。
3. 人材会社から製造支援会社へ・人材教育会社へ国内サービスからグローバルサービスへ転換する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標につきましては、総利益率、販売管理費率を重視し、売上高営業利益率を中期的に5%、長期的に8%を経営目標と掲げ進めて参ります。

具体的手法として、当社グループが主力事業としている国内製造業向けアウトソーシング事業の特に製造請負（「インソーシング」（以下、製造請負をインソーシングと記載））の既存取引先の事業所拡大、既存製造派遣取引先のインソーシング化、また自社管理業務及び既存インソーシング契約の取引先業務の両面にて強力に改善を進め、販売管理費の増加抑制と営業利益率の向上に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力事業である国内製造業向けアウトソーシング事業につきましては、景気、為替、法改正等により当面市場拡大が見込まれます。この長期的なトレンドをしっかりと捉え、環境の変化によるインパクトが少なく、国内に残る業種、分野、製品にフォーカスし全社一丸となり取り組んでまいります。

またもう一つの主力の技術者派遣事業につきましては、日本国内のエンジニア不足の環境より、ベトナム及びタイの海外現地法人を活用し、外国人技術者を積極的に採用し増収につなげてまいります。

海外事業につきましては、既に現地法人を運営しているタイ、ベトナムを中心に東南アジア諸国の日系企業との取引を拡大すると共に、積極的にM&Aを進め、海外展開を推進してまいります。

これにより、グループ売上高200億円を早期に達成し、グローバルに戦える基盤を整えてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下の事項を経営上の重点課題としております。

① 採用体制の強化

本社採用担当者及び全国エリアに配置された採用担当者を増員し、必要な人材を迅速に効率よく採用し、人材確保に努めます。

② 全社員の教育強化による社員個々の能力向上

正社員、限定正社員、契約社員の垣根を作らず社員全員の教育強化を行い、社員個々の能力を向上させるため、教育体系をリニューアルし、OJTでの教育時間を増加し実践力を向上させ、自社の請負現場力強化に連動させることだけでなく、他社他業界でも通用する社員を育成します。

③ 請負化の推進と既存請負現場の改善力の向上と競争力の向上

顧客企業の業務請負に対する要求を確実に遂行するため、当社の現場改善コンサルタントを積極的に営業へも同行させ、現場改善力のある提案をすると共に既存の請負現場へも継続的に現場改善コンサルタントを派遣し、さらなる改革改善を行い生産性向上や品質向上に努め、競争力を高めてまいります。

④ その他売上部門のコンサルティング事業全体の強化

現在、現場改善コンサルティングの売上の大半が、インドネシア及びシンガポール、ベトナムの3国での売上ですが、今後はアジア全域での展開を進めてまいります。

また、もう一角として、観光庁も積極的に進めているインバウンドビジネスのスタディツアー事業を強化し、中国及び欧米、南米でのアライアンス企業を増やし、当社研修センターへの研修ツアー顧客を増加させ、海外展開への布石や改善コンサルティングビジネスに繋げ、その他売上部門から1事業部門まで早期に育てます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,721,248	2,675,855
売掛金	853,973	944,740
その他	109,892	126,204
貸倒引当金	△930	△986
流動資産合計	3,684,184	3,745,813
固定資産		
有形固定資産		
土地	66,130	66,130
その他(純額)	40,633	36,646
有形固定資産合計	106,764	102,777
無形固定資産		
投資その他の資産	2,480	2,254
繰延税金資産	144,903	111,475
その他	111,364	121,421
貸倒引当金	△10,662	△10,662
投資その他の資産合計	245,604	222,234
固定資産合計	354,849	327,266
資産合計	4,039,034	4,073,079
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	266,656	250,266
未払金	713,649	726,094
未払法人税等	117,192	84,392
未払消費税等	152,283	288,410
賞与引当金	26,662	26,935
その他	87,618	100,227
流動負債合計	1,464,061	1,476,327
固定負債		
長期借入金	566,684	391,218
退職給付に係る負債	380,371	328,259
役員退職慰労引当金	325,699	348,773
その他	18,442	21,395
固定負債合計	1,291,196	1,089,646
負債合計	2,755,257	2,565,973

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	16,000	19,930
利益剰余金	1,195,985	1,405,810
自己株式	△34,755	△25,181
株主資本合計	1,277,230	1,500,559
新株予約権	6,546	6,546
純資産合計	1,283,776	1,507,106
負債純資産合計	4,039,034	4,073,079

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	8,250,526	8,995,474
売上原価	6,840,303	7,429,890
売上総利益	1,410,223	1,565,584
販売費及び一般管理費	1,090,437	1,186,622
営業利益	319,785	378,962
営業外収益		
受取利息	2,803	882
受取配当金	358	—
受取家賃	2,304	3,377
業務受託料	1,009	1,252
為替差益	8,051	—
その他	2,767	1,085
営業外収益合計	17,294	6,598
営業外費用		
支払利息	4,194	3,764
その他	7,068	1,293
営業外費用合計	11,263	5,057
経常利益	325,816	380,503
特別損失		
固定資産売却損	4,563	596
投資有価証券売却損	1,798	—
投資有価証券評価損	—	7,448
関係会社株式評価損	—	3,155
関係会社出資金評価損	—	9,923
特別損失合計	6,362	21,123
税金等調整前当期純利益	319,454	359,380
法人税、住民税及び事業税	184,332	164,344
法人税等調整額	△47,236	1,106
法人税等合計	137,095	165,450
少数株主損益調整前当期純利益	182,358	193,929
当期純利益	182,358	193,929

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	182,358	193,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,869	—
その他の包括利益合計	1,869	—
包括利益	184,228	193,929
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	184,228	193,929

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	16,000	1,041,007	△34,755	1,122,252
当期変動額					
剰余金の配当			△27,380		△27,380
当期純利益			182,358		182,358
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	154,978	—	154,978
当期末残高	100,000	16,000	1,195,985	△34,755	1,277,230

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,869	△1,869	6,546	1,126,928
当期変動額				
剰余金の配当				△27,380
当期純利益				182,358
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,869	1,869	—	1,869
当期変動額合計	1,869	1,869	—	156,848
当期末残高	—	—	6,546	1,283,776

当連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	16,000	1,195,985	△34,755	1,277,230
会計方針の変更による累積的影響額			60,547		60,547
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	16,000	1,256,533	△34,755	1,337,778
当期変動額					
剰余金の配当			△44,652		△44,652
当期純利益			193,929		193,929
自己株式の処分		3,930		9,574	13,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,930	149,276	9,574	162,781
当期末残高	100,000	19,930	1,405,810	△25,181	1,500,559

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	6,546	1,283,776
会計方針の変更による累積的影響額				60,547
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	—	6,546	1,344,324
当期変動額				
剰余金の配当				△44,652
当期純利益				193,929
自己株式の処分				13,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	162,781
当期末残高	—	—	6,546	1,507,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	319,454	359,380
減価償却費	10,861	15,816
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,513	56
受取利息及び受取配当金	△3,162	△882
支払利息	4,194	3,764
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7,448
関係会社株式評価損	—	3,155
関係会社出資金評価損	—	9,923
売上債権の増減額(△は増加)	△75,788	△90,766
未払金の増減額(△は減少)	58,711	12,445
未払消費税等の増減額(△は減少)	63,714	136,127
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,830	273
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,690	23,074
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	92,267	43,676
その他	△47,483	△254
小計	440,776	523,238
利息及び配当金の受取額	3,310	707
利息の支払額	△3,799	△3,764
法人税等の支払額	△181,604	△202,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,683	317,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	58,201	△59,708
有形固定資産の取得による支出	△24,457	△15,879
投資有価証券の売却による収入	30,334	—
長期貸付けによる支出	—	△25,183
その他	△2,770	△1,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,308	△102,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150,000	△100,000
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△133,336	△191,856
自己株式の売却による収入	—	13,505
配当金の支払額	△27,380	△44,652
その他	△2,080	2,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	487,203	△320,301
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	807,195	△105,101
現金及び現金同等物の期首残高	1,295,185	2,102,380
現金及び現金同等物の期末残高	2,102,380	1,997,278

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が95,788千円減少し、利益剰余金が60,547千円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの情報セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製造業の製造部門及び技術開発部門を対象とした人材サービス及び業務の請負等のトータルサービスを国内外にて展開しており、「アウトソーシング事業」、「技術者派遣事業」を報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

「アウトソーシング事業」・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業
「技術者派遣事業」・・・開発設計技術者等の特定労働者派遣・委託事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アウトソー シング事業	技術者派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,236,728	876,410	8,113,138	137,387	8,250,526	—	8,250,526
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	75	75	△75	—
計	7,236,728	876,410	8,113,138	137,463	8,250,601	△75	8,250,526
セグメント利益	837,672	47,315	884,988	40,747	925,735	△605,949	319,785
セグメント資産	836,103	124,426	960,529	12,995	973,524	3,065,509	4,039,034
その他の項目							
減価償却費	1,605	466	2,072	133	2,205	7,997	10,202
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,562	414	4,977	—	4,977	19,894	24,872

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△605,949千円には、セグメント間取引消去18,676千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△624,551千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額3,065,509千円は、主に各報告セグメントに配分していない現金及び預金等の全社資産であります。

減価償却費の調整額7,997千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,894千円は各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アウトソー シング事業	技術者派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,933,952	914,551	8,848,503	146,971	8,995,474	—	8,995,474
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,933,952	914,551	8,848,503	146,971	8,995,474	—	8,995,474
セグメント利益	943,324	54,443	997,767	36,590	1,034,357	△655,395	378,962
セグメント資産	930,692	131,978	1,062,671	14,279	1,076,950	2,996,129	4,073,079
その他の項目							
減価償却費	2,919	1,303	4,223	133	4,356	11,405	15,761
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,627	1,000	4,627	—	4,627	11,251	15,879

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△655,395千円には、セグメント間取引消去16,962千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△672,357千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額2,996,129千円は、主に各報告セグメントに配分していない現金及び預金等の全社資産であります。

減価償却費の調整額11,405千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,251千円は各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
テルモ株式会社	4,286,250	アウトソーシング事業及びその他の事業

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
テルモ株式会社	4,236,136	アウトソーシング事業及びその他の事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）
1株当たり純資産額	937.62円	1,089.89円
1株当たり当期純利益金額	133.87円	141.69円

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 平成27年1月15日開催の取締役会決議により、平成27年2月13日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）
当期純利益金額（千円）	182,358	193,929
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	182,358	193,929
期中平均株式数（株）	1,362,200	1,368,680
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の数200個）。	新株予約権3種類（新株予約権の数863個）。

（重要な後発事象）

（公募増資による新株式の発行）

当社は、平成27年6月5日及び平成27年6月19日開催の当社取締役会において、公募増資による新株式の発行を決議し、平成27年7月9日に払込が完了しております。その概要は次のとおりです。

- ① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式数：普通株式 260,000株
- ③ 発行価格：1株につき 2,130円
- ④ 発行価額の総額： 553,800,000円
- ⑤ 払込金額：1株につき 1,959.60円
- ⑥ 払込金額の総額： 509,496,000円
- ⑦ 資本組入額： 254,748,000円
- ⑧ 払込期日：平成27年7月9日
- ⑨ 資金の使途：アウトソーシング事業に係る人材募集のための採用広告費に充当する予定です。

（第三者割当増資による新株式の発行）

当社は、平成27年6月5日及び平成27年6月19日開催の当社取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（当社株主から借入れる当社普通株式63,000株の売出し）に関連し、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成27年8月10日に払込が完了しております。その概要は次のとおりです。

- ① 募集方法：第三者割当
- ② 発行する株式数：普通株式 63,000株
- ③ 発行価格：1株につき 2,130円
- ④ 発行価額の総額： 134,190,000円
- ⑤ 払込金額：1株につき 1,959.60円
- ⑥ 払込金額の総額： 123,454,800円
- ⑦ 資本組入額： 61,727,400円
- ⑧ 払込期日：平成27年8月10日
- ⑨ 資金の使途：アウトソーシング事業に係る人材募集のための採用広告費に充当する予定です。

6. その他

（1）役員の変動

該当事項はありません。